平成　22　年　　12月　補正予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)	区分		
47	下水道浸水対策事業	新規	拡大	(継続)

会計区分	款	項	目	所管
下水道事業会計	1	1	1	建設局　下水道部　下水道計画課

事務事業の位置付け

しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6303	事業名	下水道浸水対策事業
根拠法令・条例・規則等	下水道法			

予算要求事業の概要

内容

近年の集中豪雨は、限られた地域に短時間で降って浸水被害を発生させます。本市は内陸都市のため、雨水の放流先は、主に市街地を流れる未整備の中小河川であり、放流できる量には制限があるため、計画的に雨水幹線や雨水貯留施設などの整備を実施します。
また、土地区画整理事業などのまちづくり事業の進捗に合わせて雨水整備を実施し、治水安全度の向上を図ります。

目的・目標

<目的>
下水道浸水対策事業は、安心・安全な都市をつくるため、市街地に降った雨を集め、河川に排除する雨水幹線や雨水貯留施設を整備し、浸水被害の軽減を図るものです。

<目標(平成25年度末)>
1　浸水対策実施面積　830ha
　<平成21年度～平成25年度>の５か年における浸水対策実施面積〔累計〕

現状と課題

<現状(平成22年度)>
1　都市再生機構委託整備面積　16.5ha

<課題>
都市再生機構が施行する土地区画整理事業の進捗に合わせて公共下水道(雨水)の整備を進めていますが、盛土工事や土地区画整理事業の変更手続きなどにより遅延が生じています。
このため、当初予定していた公共下水道(雨水)に着手することが出来ません。

今後のスケジュール

2　補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	都市再生機構委託の雨水整備事業において今年度事業の一部が実施不可能となったため、その財源である社会資本整備総合交付金を有効に活用して汚水事業を実施します。交付金対象範囲が大幅に緩和される合併支援措置期間内(平成23年度まで)に交付金対象となる箇所を積極的に整備することで企業債の充当額を減らし、後年度における財政負担を縮小します。
	実施義務	根拠法令等
	他市の実施状況	政令市： 県内他市：
効果	対象者	
	効果	

3　当初予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

	区分	金額	備考
平成22年度	当初予算	5,896,153	<積算内訳> 1　工事請負費　4,185,600 2　委託料　1,444,353 3　補償費　121,000 4　負担金　125,000 5　賃借料　20,200
	財源内訳		
	①　企業債	3,426,000	
	②　国庫支出金	2,178,500	
	③　負担金	291,653	
			・公営企業債(下水道事業　充当率100%) ・国庫補助金　補助率　1／2
12月補正予算	補正予算要求	△ 432,000	<積算内訳> 1　委託料(都市再生機構)
	財源内訳		
	①　企業債	△ 213,100	
	②　国庫支出金	△ 216,000	
	③　負担金	△ 2,900	
			・公営企業債(下水道事業　充当率100%) ・国庫補助金　補助率　1／2
	財政局長査定	△ 432,000	<査定内容> 1　委託料(都市再生機構)
	財源内訳		
	①　企業債	△ 213,100	
	②　国庫支出金	△ 216,000	
	③　負担金	△ 2,900	
			・公営企業債(下水道事業　充当率100%) ・国庫補助金　補助率　1／2
	<査定理由> 国庫補助の特例措置を積極的に活用するため、下水道浸水対策事業を減額補正することとしました。		
	市長査定	△ 432,000	<査定内容> 1　委託料(都市再生機構)
	財源内訳		
	①　企業債	△ 213,100	
	②　国庫支出金	△ 216,000	
	③　負担金	△ 2,900	
			・公営企業債(下水道事業　充当率100%) ・国庫補助金　補助率　1／2
	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		